

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 堺化学工業株式会社

コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐野 俊明

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,676	0.3	1,085	△2.6	1,050	△1.2	669	△2.9
27年3月期第1四半期	21,622	7.5	1,115	22.3	1,062	4.2	689	7.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 886百万円 (△50.8%) 27年3月期第1四半期 1,802百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.91	—
27年3月期第1四半期	6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	118,226	81,933	67.1	818.51
27年3月期	117,952	81,449	66.8	813.21

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 79,295百万円 27年3月期 78,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	2.8	2,200	0.0	2,200	4.6	1,200	6.5	12.39
通期	91,000	4.6	4,600	10.4	4,500	6.7	2,600	14.3	26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	104,939,559 株	27年3月期	104,939,559 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	8,061,036 株	27年3月期	8,060,043 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	96,878,980 株	27年3月期1Q	99,383,546 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予測に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善の動きなどから緩やかな回復が続いているものの、円安に伴う輸入価格の上昇や不安定な欧州情勢、中国をはじめとするアジア地域の景気の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,676百万円と前年同期に比べ0.3%の増収となりましたが、営業利益は1,085百万円と前年同期に比べ2.6%の減益、経常利益は1,050百万円と前年同期に比べ1.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円と前年同期に比べ2.9%の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、国内及び海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は170百万円減少し、営業利益が108百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が115百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,590	15,205
受取手形及び売掛金	25,311	25,245
商品及び製品	10,642	10,572
仕掛品	2,921	3,197
原材料及び貯蔵品	5,357	4,952
その他	1,906	2,140
貸倒引当金	△71	△56
流動資産合計	62,658	61,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,650	11,256
機械装置及び運搬具(純額)	5,192	5,504
土地	18,171	18,170
その他(純額)	2,631	2,869
有形固定資産合計	36,646	37,800
無形固定資産		
のれん	2,649	2,583
その他	448	427
無形固定資産合計	3,097	3,011
投資その他の資産		
投資有価証券	14,653	15,006
その他	948	1,200
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	15,550	16,155
固定資産合計	55,294	56,967
資産合計	117,952	118,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,083	11,032
短期借入金	8,878	8,896
未払法人税等	946	340
賞与引当金	1,132	1,625
その他の引当金	83	43
その他	4,183	4,482
流動負債合計	26,307	26,421
固定負債		
長期借入金	3,794	3,539
引当金	387	106
退職給付に係る負債	4,942	4,886
その他	1,070	1,338
固定負債合計	10,194	9,870
負債合計	36,502	36,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	35,045	35,326
自己株式	△2,460	△2,461
株主資本合計	73,448	73,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,697	5,910
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△186	△183
退職給付に係る調整累計額	△174	△159
その他の包括利益累計額合計	5,334	5,566
非支配株主持分	2,666	2,638
純資産合計	81,449	81,933
負債純資産合計	117,952	118,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,622	21,676
売上原価	17,360	17,323
売上総利益	4,262	4,353
販売費及び一般管理費	3,146	3,267
営業利益	1,115	1,085
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	114	128
為替差益	—	25
その他	76	51
営業外収益合計	193	208
営業外費用		
支払利息	31	28
為替差損	38	—
休止固定資産減価償却費	51	21
その他	124	193
営業外費用合計	245	243
経常利益	1,062	1,050
特別損失		
固定資産除却損	19	5
特別損失合計	19	5
税金等調整前四半期純利益	1,043	1,044
法人税等	346	394
四半期純利益	696	650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	669

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	696	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	220
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	18	0
退職給付に係る調整額	8	15
その他の包括利益合計	1,105	236
四半期包括利益	1,802	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	900
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。